

受講規約

第1条 (この利用規約について)

1. 本規約は、受講生全員に適用されます。
2. 受講生は、本規約への同意がない場合には、本サービスをご利用いただくことはできません。
3. 本サービスの受講生は、個人・法人を問わず、登録の申込時点又は本サービス利用時点で、本規約に同意したものとみなします。
4. 本規約の内容は、必要に応じて変更することがあり、変更内容はメール、その他の方法で通知します。変更された場合は、変更後に利用する段階で変更内容に承諾したものとみなし、最新の規約が適用されますので、ご利用の際は最新の利用規約をご覧ください。
5. 本サービスには、本規約の他に、本サービスの利用方法やご注意いただくべき事項が表示される場合があります。これらも実質的には本規約の一部をなすものとします。
6. 本サービスご利用前には本規約を必ずお読みください。

第2条 (定義)

本規約における用語の定義は、特別の定めがある場合を除き次の通りとします。

- (1) 本規約 一般社団法人1on1コミュニケーション®協会の提供する各種講座
- (2) 当社 一般社団法人1on1コミュニケーション®協会並びに株式会社サーバントコーチ
- (3) 本サービス 当社が提供するサービス
- (4) 登録 当社の定める登録をすること
- (5) 登録者 本サービスに登録した方
- (6) 知的財産権等 特許権、商標権等の産業財産権、著作権(著作権法第27条及び第28条に規定されている権利を含む)等の知的財産権、その他の権利
- (7) 機密情報 個人情報、顧客情報、企業情報、その他すべての情報
- (8) 反社会的勢力 暴力団・暴力団員・暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員・暴力団関係企業・総会屋等・社会運動標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者

第3条 (購入)

1. 購入申込者は、当社が定める方法により、氏名、名称、メールアドレス等を通知し、本サービスの料金を支払うことにより受講することができます。
2. プログラム料金は購入時にお支払をいただきます。
3. 第4条におけるクーリングオフを除いては一切の返金をいたしません。

第4条 (クーリングオフ)

1. 申込者は、契約書面を受領した日から起算して8日以内であれば、書面または電磁的記録により購入契約を解除(以下「クーリングオフ」という。)することができます。
2. クーリングオフは、書面または電磁的記録を発行したときに効力を生じます。
3. 関連商品の引き渡しが行われている際には、当該関連商品の引き取りに要する費用は当社の負担とします。
4. 当社は、クーリングオフがなされた場合に当該契約に伴う損害賠償又は違約金の請求をしません。
5. 当社は、クーリングオフがなされたときに支払を受けた受講料がある場合、支払われた受講料の全額を速やかに返金します。
6. 当社は、クーリングオフがなされた場合、既に役務の提供が行われたときにおいても、

購入申込者に対して当該役務の対価その他の金銭の支払を請求しません。

7. 購入申込者がクーリングオフに関して不実のことを告げられて誤認し、又は脅迫されたことにより困惑して、クーリングオフを行わなかった場合、購入申込者は改めてクーリングオフができる旨の書面または電磁的記録を受領した日から8日が経過するまではクーリングオフができます。

第5条(登録)

1. 受講生は、本サービス利用開始にあたって登録することが必要です。
2. 登録申請は、当社が定める方法により、氏名、名称、メールアドレス等を通知することにより行います。虚偽の申請は認められません。
3. 登録者は、登録した内容に変更があった場合、当社が定める方法により受講生情報の変更を行わなければなりません。変更しないことにより、登録者に不利益が生じても当社は責任を負いません。
4. 当社は、登録者が次のいずれかに該当すると判断した場合は、登録を取消すことがあります。
 - (1) 当社の定める登録審査基準を満たさない場合
 - (2) 未成年、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、補佐人又は補助人の同意等を得ていない場合
 - (3) 登録申請の内容に虚偽があった場合
 - (4) その他当社が登録を承認することが適切でないと判断した場合
5. 当社は、前項の行為を行った場合に、その理由を登録者に開示する義務を負いません。

第6条(利用方法)

1. 受講生は、本サービスを本規約に従い、民法、商法、個人情報保護法、著作権法その他法令を遵守して利用して下さい。
2. 受講生は、本サービスを利用したことに関する一切の責任を負います。当社は受講生の利用につき特に定める場合を除き、一切の責任を負いません。

第7条(禁止事項等)

1. 受講生は、以下の各号の行為は禁止されます。
 - (1) 本規約に違反する行為
 - (2) 法令に違反する行為又は違反するおそれのある行為
 - (3) 第三者の権利を侵害又は侵害を助長する行為
 - (4) 本サービス又はサーバーに対する妨害と当社が判断する行為
 - (5) 公序良俗に反する行為
 - (6) 反社会的勢力に関与する受講生の利用行為
 - (7) その他当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、受講生に前項に定める禁止行為が見受けられた場合、又は当社が当該禁止事項に該当すると判断した場合には、当社の裁量において受講生に対しての本サービスの提供を停止・中止、登録の抹消、当社サーバー内のデータ削除等することができるものとします。これによる受講生の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第8条(受講生の責任)

1. 購入申込者は、本サービス及び付属品の利用に関し一切の責任を負うものとします。
2. 前項の定めに関わらず、購入申込者の本サービス利用に関して問題が発生した場合は、自己の費用と責任に於いてかかる問題を解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

のとします。

3. 購入申込者が、本サービスの利用によって当社に対して損害を与えたときは、当該損害(弁護士費用を含みます。)を賠償するものとします。

4. 購入申込者が、本サービスを利用することにより、第三者に対し損害を与えた場合、購入申込者は自己の費用と責任においてこれを賠償するものとし、当社は一切その責任を負わないものとします。この場合において、当社が、第三者から損害賠償請求を受けたときは、購入申込者は、当社に対し、その損害額及び費用(弁護士費用を含みます。)を賠償するものとします。

5. 購入申込者は、本規約に反する行為を行なった場合、当社が法令に基づき請求することのできる損害賠償額に加え、法令で許容される限度で、違反件数と本サービスの料金(違反者が第三者に正価より高額に転売したときは、転売金額)を乗じたものの10倍に相当する金額を上限として当社が相当と認める金額を違約罰として支払うものとします。

第9条(免責)

1. 当社は、本サービスの利用により受講生に特定の効果が生じることを保証するものではありません。

2. 当社は、本サービスで作成したデータの保存、本サービス利用によりウィルス等の影響を受けないことについて保証しません。受講生は自己責任で本サービスをご利用下さい。

3. 当社は、本サービスに関して受講生相互、受講生と第三者との間に生じた問題については一切の責任を負いません。

4. 他社SNSサービス等を利用の場合も、受講生の自己責任で利用するものとし、当社は一切の責任を負いません。

5. 当社は、天災地変等当社の責に帰さない事由により生じた損害、当社の予見の有無を問わず、特別の事情から生じた損害、逸失利益を含む間接損害について賠償責任を負わないものとします。

第10条(知的財産権等)

本サービスに関する知的財産権等は当社又は正当な権利を有する第三者に帰属します。受講生は、他の受講生、当社、その他第三者の権利侵害をすることのないよう利用方法を守って本サービスを利用してください。

第11条(サービスの中断・停止、内容の変更、終了)

1. 当社は、本サービスの運営上必要な設備の設置、システムの保守作業、又は天災等の不可抗力のために必要であると判断した場合、受講生への事前の通知又は承諾を要せずして、一時的に本サービスを中断・停止できるものとします。

2. 当社は、受講生に事前通知をした上で当社の判断により本サービスの一部又は全てについて内容の変更又は終了できるものとします。

3. 前2項の場合に受講生に生じた損害について、当社は責めを負わないものとします。ただし、全てのサービスを永続的に終了させた場合は、終了後の本サービスについて利用料の支払いを受けている場合は、利用料を返還します。

第12条(登録の抹消)

1. 当社は、登録抹消の理由を問わず、支払われた利用料の払い戻しは行いません。

2. 当社は、登録者に次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、何らの催告なしに直ちに登録を抹消することができるものとします。

(1) 登録内容に虚偽があったなど登録申請段階において登録を承認すべきでない事情があったことが判明した場合

(2) 重大な過失又は背信行為があった場合

(3) 支払いの停止があった場合、又は仮差押、差押、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立があった場合

(4) 手形交換所の取引停止処分を受けた場合

(5) 公租公課の滞納処分を受けた場合

(6) その他前各号に準ずるような本規約又は個別契約を継続し難い重大な事由が発生した場合

4. 当社は、登録者が前項各号にあたらぬ本規約のいずれかの条項に違反し、相当期間を定めてなした催告後も、受講生の債務不履行が是正されない場合は、登録を抹消することができるものとします。

5. 当社又は登録者は、第3項各号のいずれかに該当する場合は、相手方に対し負担する一切の金銭債務につき相手方から通知催告がなくとも直ちに弁済しなければなりません。

6. 登録抹消後、再度登録を希望する際は、再度登録手続を行う必要があります。受講生は再度の登録手続後、従前のデータが引き継がれないことを予め承諾するものとします。

第13条(秘密保持)

当社及び受講生は、本サービスの利用に関して相手方から開示又は提供された機密情報を善良なる管理者の注意をもって取扱い、事前に書面により相手方の同意を得ることなく、本サービスの目的以外に使用し、又は第三者に開示又は提供してはならないものとします。

第18条(受講生に関する情報の収集、解析及び取扱い)

1. 当社は、個人が特定されない形式で、登録情報、端末情報、その他受講生に関する情報を、当社が行う情報配信、統計、その他のサービスに活用し又は第三者に提供するため、利用する場合があります。

2. 当社は、本サービスの利用状況を把握するため、Cookieなどの情報収集モジュールを利用して、本サービスの利用情報を収集します。これら情報収集モジュールについては、各提供者の利用規約及びプライバシーポリシー等をご参照ください。

3. 当社は、Cookieなどの情報収集モジュール利用により生じた損害については責任を負わないものとします。

第14条(反社会的勢力の排除)

1. 当社及び受講生は、現在及び将来にわたり、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し保証するものとします。

(1) 反社会的勢力に該当すること

(2) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること

(3) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

(4) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること

(5) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

(6) 役員又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

(7) 自己又は第三者をして暴力的要求、脅迫的言動、法的責任を超えた不当な要求、風説の流布・偽計・威力等による他人の信用毀損・業務妨害を行うこと

2. 当社又は受講生は、相手方が前項の表明・保証に違反して、前項各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告をせず、直ちに本サービスに関するすべての契約を解除することができるとともに、被った損害の賠償を請求することができるものとします。

第15条(権利及び地位の譲渡等)

当社及び受講生は、本サービスに関する一切の権利、義務及び地位を相手方の承諾なしに、

譲渡、転貸、担保差入その他形態を問わず処分することはできないものとします。

第16条(協議解決)

当社及び受講生は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

第17条(管轄裁判所)

当社と受講生との間における訴訟は、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第18条(準拠法)

本規約の解釈は日本国の法律に準拠するものとします。